

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム

コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 白石 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長

(氏名) 保住 博史

TEL 03-4363-7100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,968	17.5	△214	—	△196	—	△227	—
21年3月期第3四半期	3,377	—	107	—	126	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1,622.17	—
21年3月期第3四半期	423.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,954	3,268	79.5	22,394.67
21年3月期	4,006	3,394	84.1	24,016.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,141百万円 21年3月期 3,369百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,435	17.1	△180	—	△155	—	△185	—	△1,318.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては平成21年12月28日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 クロスコ株式会社 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 140,287株 21年3月期 140,287株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 140,287株 21年3月期第3四半期 140,287株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年から続く景気の悪化に伴い、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい状態にあります。第3四半期連結会計期間に入ってからでは全体にやや持ち直しており、外需中心の業種には回復傾向が見られますが、内需中心の企業については継続するデフレ傾向を受けて厳しい状態が続いており、引き続き先行きが不透明な状況であります。インターネット業界においても、企業の広告宣伝費等の絞り込みの影響や、各種サービスに対する値下げ圧力が強まるなど、こうした環境に対応する動きが現れております。

このような環境のもと、当社グループは、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化する一方、価格競争力を向上させ、前年度より提供を開始したコンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコープ」の商品力も活用して、事業を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、期間を決めて実施されるプロモーション関連の案件において、景気の悪化に伴う広告宣伝活動の絞り込みが行われたり、インターネットを利用する場合であっても、当社グループが主に手がける動画を中心とした手法に比べ、より費用対効果が確認しやすいリスティング等の手法に需要が集まる結果となり、全体に需要は低調となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の開拓においても、「ブライトコープ」等の新提案に伴い新規案件の獲得が進んではいるものの、既存顧客に対するサービス提供停止や、単価引き下げの影響などから、全体としては低調な推移となりました。

グループ内体制の見直しによる利益率の改善にも取り組んでおり、外注に関するフローの見直しや、全社的な経費節減が奏功し、第3四半期連結会計期間においては、第1、第2四半期連結会計期間に比べ利益率改善が進んでおります。しかしながら当第3四半期連結会計期間において、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を62百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,968百万円(前年同期比17.5%増)、連結営業損失214百万円、連結経常損失196百万円、連結四半期純損失は227百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

## (配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件は低調となりましたが、エンターテインメント関連の受注は大規模配信に伴う単価引き下げ圧力はあるものの比較的安定して推移いたしました。モバイル関連では「着うた」配信やiチャネル向けASPサービスの他、各種の情報、エンターテインメントコンテンツを含むポータルサイトや、商品関連の特別サイトの構築に付随しての配信を実施した一方、同種のサービスを停止するユーザー企業も散見される状況となりました。当事業の売上高は1,789百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

## (制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第3四半期連結累計期間においては、映像やFlashを利用した情報提供目的で展開されるウェブサイトやそこで提供される映像コンテンツの制作等を実施いたしました。医薬関連の業界において受注が増加傾向にありますが、全体では景況の悪化も影響して大口案件の受注が不振となりました。平成21年4月に制作を主な事業とするクロスコ株式会社を子会社としたことから、当事業の売上高は1,473百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、PC向けのコンテンツ配信や、携帯電話関連のシステム開発などの受注を得ることができました。9月にKDDI株式会社との共同事業関係を解消しておりますが、携帯電話を利用したスポーツサポートサービス「au Smart Sports Run&Walk」についても、機能拡張に関連した開発業務を期中に実施いたしました。以上の結果、当事業の売上高は704百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

※事業の種類別セグメントの売上高前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、クロスコ株式会社の子会社化に伴う現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ201百万円増加の2,846百万円となりました。

固定資産は、クロスコ株式会社の子会社化及び投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が減少し、前連結会計年度末に比べ253百万円減少の1,107百万円となりました。

流動負債は、賞与に係る源泉所得税の預り金の計上などにより、前連結会計年度末に比べ53百万円増加の537百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の147百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少の3,268百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,775百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前四半期純損失を220百万円計上いたしましたでしたが、売上債権の減少額281百万円などの資金の増加要因が、未払金の減少額75百万円などの資金の減少要因を上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは87百万円の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、27百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出125百万円、有形固定資産の売却による収入51百万円、無形固定資産の売却による収入91百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により8百万円の減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年5月14日発表の当初の予想を平成21年10月29日及び平成21年12月28日に修正しております。景気低迷の影響により、インターネットを利用した企業の活動にも、一般企業の広告宣伝費の抑制や、インターネット広告の中でもより費用対効果が優れるとされるリスティングなどの手法に企業の関心が集まっているなど、全体に引き締める空気が続いております。当社グループとしても、引き続き商品力の強化、業種・用途に応じた営業施策の強化、社内の各種コスト削減等の対応を行い、売上規模、利益率の改善に注力してまいります。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年4月10日にクロスコ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

## ⑤工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,497千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,625千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ②表示方法等の変更

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合分配損失」は営業外費用合計の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「組合分配損失」は2,415千円であります。

また、前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益合計の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1,731千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,559	683,225
受取手形及び売掛金	799,830	742,948
商品	3,245	3,560
仕掛品	59,293	24,676
預け金	900,000	1,050,000
その他	220,424	141,484
貸倒引当金	△12,214	△801
流動資産合計	2,846,138	2,645,094
固定資産		
有形固定資産	215,700	198,929
無形固定資産		
のれん	190,262	167,794
その他	359,160	370,800
無形固定資産合計	549,422	538,594
投資その他の資産		
投資有価証券	294,253	549,024
その他	53,651	97,120
貸倒引当金	△5,163	△21,958
投資その他の資産合計	342,741	624,187
固定資産合計	1,107,864	1,361,710
資産合計	3,954,003	4,006,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,860	18,964
未払金	369,660	366,723
未払法人税等	10,526	14,486
引当金	6,026	7,181
その他	134,791	77,314
流動負債合計	537,865	484,670
固定負債		
引当金	8,579	—
負ののれん	98,991	118,789
その他	39,682	8,932
固定負債合計	147,253	127,721
負債合計	685,119	612,392

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,430,642
利益剰余金	△309,156	△243,770
株主資本合計	3,141,681	3,369,251
少数株主持分	127,202	25,160
純資産合計	3,268,884	3,394,412
負債純資産合計	3,954,003	4,006,805

(２) 四半期連結損益計算書  
(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,377,570	3,968,396
売上原価	1,971,895	2,482,634
売上総利益	1,405,675	1,485,761
販売費及び一般管理費	1,297,994	1,700,556
営業利益又は営業損失(△)	107,680	△214,794
営業外収益		
受取利息	13,263	6,978
負ののれん償却額	6,973	19,798
その他	12,224	9,076
営業外収益合計	32,461	35,852
営業外費用		
支払利息	45	1,857
組合分配損失	—	15,074
持分法による投資損失	11,156	—
その他	2,476	250
営業外費用合計	13,679	17,183
経常利益又は経常損失(△)	126,463	△196,125
特別利益		
前期損益修正益	5,883	—
固定資産売却益	—	44,500
貸倒引当金戻入額	—	17,643
解約金	8,741	—
その他	2,794	5,190
特別利益合計	17,419	67,334
特別損失		
固定資産除却損	1,497	1,286
支払和解金等	—	18,420
事務所移転費用	3,290	—
投資有価証券評価損	—	62,562
その他	—	9,717
特別損失合計	4,788	91,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	139,093	△220,778
法人税、住民税及び事業税	71,773	9,150
法人税等調整額	11,929	20,817
法人税等合計	83,702	29,968
少数株主損失(△)	△4,059	△23,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,450	△227,569



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	139,093	△220,778
減価償却費	138,099	160,492
のれん償却額	37,421	42,886
負ののれん償却額	△6,973	△19,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,053	△24,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,057	△14,460
有形及び無形固定資産除却損	1,497	1,286
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△44,500
受取利息及び受取配当金	△13,263	△6,978
支払利息	—	1,857
持分法による投資損益(△は益)	11,156	—
組合分配損失	2,455	15,074
投資有価証券評価損益(△は益)	—	62,562
解約金収入	△8,741	—
支払和解金等	—	18,420
売上債権の増減額(△は増加)	27,379	281,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	674	△23,409
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,511	7,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,389	△2,104
未払金の増減額(△は減少)	△136,604	△75,537
その他の負債の増減額(△は減少)	36,005	△1,756
小計	210,190	157,104
利息及び配当金の受取額	12,512	7,828
利息の支払額	—	△1,857
解約金の受取額	4,000	—
和解金の支払額	—	△18,420
法人税等の支払額	△201,389	△57,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,313	87,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,711	△70,828
無形固定資産の取得による支出	△90,693	△125,374
有形固定資産の売却による収入	—	51,723
無形固定資産の売却による収入	—	91,376
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,498
敷金及び保証金の回収による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△222,871	—
子会社株式の取得による支出	△5,431	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,285	—
貸付けによる支出	△18,500	△10,000

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
貸付金の回収による収入	6,156	22,474
差入保証金の回収による収入	410	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
保険積立金の解約による収入	—	7,597
その他	△2,573	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,800	△27,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,127	—
リース債務の返済による支出	—	△8,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△8,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△447,614	52,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772	1,723,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,157	1,775,559

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,617	694,178	680,774	3,377,570	—	3,377,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,002,617	694,178	680,774	3,377,570	—	3,377,570
営業利益又は営業損失 (△)	671,394	17,170	△100,919	587,646	(479,965)	107,680

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,782	1,473,826	704,786	3,968,396	—	3,968,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	7,541	5,029	14,263	(14,263)	—
計	1,791,476	1,481,367	709,815	3,982,659	(14,263)	3,968,396
営業利益又は営業損失 (△)	468,663	△151,828	△3,080	313,754	(528,549)	△214,794

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

## 3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアの計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は2,497千円増加し、営業損失は1,625千円減少しております。

## 4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(売上の計上基準について)

第1四半期連結会計期間より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の営業利益が1,698千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 重要な後発事象

#### (資本準備金の減少)

当社は、平成22年1月8日開催の取締役会において、平成22年2月26日開催の臨時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として資本準備金の額の減少を行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

1,268,458,368円のうち 600,000,000円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金600,000,000円

3. 効力発生日

平成22年2月26日(予定)